

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 南 秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 南 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	55,614,799	56,463,797	111,162,782
経常利益(千円)	1,950,282	2,064,449	3,518,087
四半期(当期)純利益(千円)	870,644	1,078,227	1,856,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	562,018	682,330	2,001,111
純資産額(千円)	22,799,806	24,542,713	24,238,792
総資産額(千円)	51,642,395	53,265,051	51,470,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	103.66	128.37	220.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	46.1	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,566	741,046	2,350,362
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	785,441	52,003	1,593,565
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,155	849,181	1,882,687
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,299,969	2,109,049	2,050,671

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.97	54.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が依然として厳しい状況にあったものの、震災復興需要等を背景として緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、欧州債務危機問題、金融資本市場の変動による世界景気のさらなる下振れや国内政治の混迷など、不確実性が高いなかで低調に推移しました。

繊維業界におきましても、一部に消費者マインドの回復が見られたものの、厳しさが残る雇用情勢やデフレの影響など先行きの不透明感を背景に節約志向は長期化し、また天候不順も加わり厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の2年目にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めております。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開発を進めており、その一環として設立・出資した生産拠点を含め供給体制の強化を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,463,797千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,901,257千円（前年同期比8.0%減）、経常利益は2,064,449千円（前年同期比5.9%増）、四半期純利益は1,078,227千円（前年同期比23.8%増）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第2四半期連結累計期間における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料部門>

原料部門では、天然繊維分野・合成繊維分野ともに、衣料用途において長期化する円高の影響により繊維二次製品輸入へのシフトに歯止めがかからず、糸の使用量が低迷し、国内産地の冷え込みが深刻化しております。資材用途においても、高機能糸を中心に中国製の廉価商品との競争が激しくなっており厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは優良取引先との取り組みを深め、高強力糸などの高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高めロス削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高9,487,082千円（前年同期比4.8%減）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、原料部門と同様、加速する繊維二次製品輸入へのシフトの影響を受け、活気を欠いた商況が続きました。また残暑の影響で秋冬商品の動きが停滞し、受注が不足するなど厳しい環境下で苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループは、機能素材のほか天然素材のオリジナル商品も含め拡販を推し進めてまいりました。また中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、素材企画力の強化により幅広い提案を行い、顧客の要望にきめ細かく対応するとともに商品差別化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高7,570,331千円（前年同期比6.0%減）となりました。

< 繊維二次製品部門 >

繊維二次製品部門では、売れ筋商品の不足や店頭でのセール時期の分散化により、春夏商品の売行きが勢いを欠いたうえ、長引く酷暑で秋冬商品の動きも鈍く、厳しい環境下で低調に推移しました。また店頭価格を上げられない状況のなか、生産面ではコストアップが続き収益確保に苦しむ現状にあります。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み深耕に尽力するほか、衣料分野では積極的にODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するなど競争力強化に努めてまいりました。また非衣料分野でも消費者の節電意識の向上に対応した高機能涼感商品などの拡販に注力してまいりました。

さらに、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し安定供給を図るとともに、中期経営計画に基づき、中国市場での販売やブランドビジネスを推し進めております。

この結果、繊維二次製品部門は売上高37,865,121千円（前年同期比5.1%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高150,873千円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、58,378千円（2.8%）増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,109,049千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は741,046千円減少しました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は52,003千円減少しました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は849,181千円増加しました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18,053千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	株大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	911	8.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	305	2.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	280	2.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	214	2.03
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	200	1.89
株式会社千趣会	大阪市北区同心一丁目8番9号	155	1.47
計	-	3,415	32.32

(注) 上記のほか、自己株式2,169千株を保有しておりますが、当該株式会社には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,169,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,396,000	83,960	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,000	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,960	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,000	-	2,169,000	20.52
計	-	2,169,000	-	2,169,000	20.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,866	3,218,672
受取手形及び売掛金	³ 30,132,771	³ 32,127,829
有価証券	73,349	73,374
たな卸資産	¹ 6,368,566	¹ 6,942,732
繰延税金資産	630,587	699,204
その他	683,250	518,368
貸倒引当金	131,079	139,520
流動資産合計	40,981,313	43,440,662
固定資産		
有形固定資産	4,171,578	4,079,489
無形固定資産	25,414	15,000
投資その他の資産		
投資有価証券	4,493,768	4,024,531
その他	2,098,431	2,167,926
投資損失引当金	-	123,192
貸倒引当金	300,222	339,366
投資その他の資産合計	6,291,977	5,729,899
固定資産合計	10,488,970	9,824,389
資産合計	51,470,283	53,265,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 14,078,171	³ 14,821,703
短期借入金	4,647,042	5,858,986
未払法人税等	797,829	796,100
引当金	817,027	674,240
その他	4,118,449	3,943,672
流動負債合計	24,458,520	26,094,704
固定負債		
繰延税金負債	341,310	182,352
退職給付引当金	688,907	715,661
その他の引当金	210,820	215,911
その他	1,531,931	1,513,708
固定負債合計	2,772,970	2,627,634
負債合計	27,231,491	28,722,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	23,284,249	23,984,509
自己株式	1,628,705	1,629,122
株主資本合計	23,548,732	24,248,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,343	371,419
繰延ヘッジ損益	101,876	13,626
為替換算調整勘定	72,169	68,640
その他の包括利益累計額合計	685,050	289,153
少数株主持分	5,009	4,984
純資産合計	24,238,792	24,542,713
負債純資産合計	51,470,283	53,265,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	55,614,799	56,463,797
売上原価	48,081,229	49,024,282
売上総利益	7,533,570	7,439,515
販売費及び一般管理費	1 5,467,527	1 5,538,257
営業利益	2,066,043	1,901,257
営業外収益		
受取利息	10,337	8,788
受取配当金	77,549	77,119
為替差益	-	132,912
その他	28,170	17,150
営業外収益合計	116,057	235,971
営業外費用		
支払利息	22,331	20,521
売上割引	50,041	43,484
為替差損	153,526	-
その他	5,918	8,774
営業外費用合計	231,818	72,780
経常利益	1,950,282	2,064,449
特別損失		
投資有価証券評価損	-	43,890
投資損失引当金繰入額	-	123,192
貸倒引当金繰入額	-	40,630
関係会社出資金評価損	262,055	-
特別損失合計	262,055	207,712
税金等調整前四半期純利益	1,688,227	1,856,736
法人税等	817,426	778,499
少数株主損益調整前四半期純利益	870,800	1,078,236
少数株主利益	156	8
四半期純利益	870,644	1,078,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	870,800	1,078,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,667	283,931
繰延ヘッジ損益	138,613	115,503
為替換算調整勘定	1,501	3,529
その他の包括利益合計	308,782	395,905
四半期包括利益	562,018	682,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,862	682,330
少数株主に係る四半期包括利益	155	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,688,227	1,856,736
減価償却費	154,344	146,303
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	123,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,064	47,584
賞与引当金の増減額(は減少)	55,458	81,363
役員賞与引当金の増減額(は減少)	92,000	105,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	15,651	43,576
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,401	26,754
前払年金費用の増減額(は増加)	23,256	18,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,040	5,090
受取利息及び受取配当金	87,887	85,908
支払利息	22,331	20,521
関係会社出資金評価損	262,055	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	43,890
売上債権の増減額(は増加)	1,209,495	1,995,057
固定化債権の増減額(は増加)	12,145	16,713
たな卸資産の増減額(は増加)	930,063	574,166
仕入債務の増減額(は減少)	75,170	764,132
未払金の増減額(は減少)	453,346	318,123
その他	103,254	87,047
小計	427,662	29,715
利息及び配当金の受取額	87,724	85,796
利息の支払額	22,680	20,479
法人税等の支払額	805,272	776,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,566	741,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	374,055	134,428
定期預金の払戻による収入	158,000	198,000
有価証券の償還による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	131,250	64,417
投資有価証券の取得による支出	80,688	5,736
出資金の払込による支出	23,769	-
関係会社株式の取得による支出	29,575	16,184
貸付けによる支出	390,685	88,903
貸付金の回収による収入	45,176	65,479
その他	21,406	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	785,441	52,003

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	602,955	1,211,943
長期借入れによる収入	-	14,589
自己株式の取得による支出	102	417
配当金の支払額	374,673	376,909
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,155	849,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,246	2,246
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	878,099	58,378
現金及び現金同等物の期首残高	3,178,068	2,050,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,299,969	2,109,049

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	5,794,295千円	6,384,209千円
製品	159,034	171,156
原材料	106,844	279,827
仕掛品	308,391	107,539

2 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL / C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	510,878千円	520,245千円
八木貿易(深?)有限公司	157,800	140,838
保定八木化繊有限公司	46,025	36,900
債務保証損失引当金	154,230	154,230
合計	560,472	543,754

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,295,679千円	1,419,479千円
支払手形	433,429	442,106

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売手数料	1,472,724千円	1,453,159千円
貸倒引当金繰入額	12,245	8,058
従業員給与	1,249,780	1,276,921
賞与引当金繰入額	471,967	471,833
役員退職慰労引当金繰入額	5,000	5,000
退職給付費用	182,620	182,167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,208,838千円	3,218,672千円
預入期間が3ヶ月を超える預金	908,869	1,109,623
現金及び現金同等物	2,299,969	2,109,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103円66銭	128円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	870,644	1,078,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	870,644	1,078,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,399	8,399

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ヤギ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。